

平成 26 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	05	0401	市有財産適正管理事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-2	持続可能で健全な財政経営			
	施策	3	市有財産の適正な管理			
目的	未利用の市有財産を適正に管理する					
対象	行政目的に利用されていない市有財産					
意図	未利用の市有財産を市民に利活用してもらう					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
<p>○未利用の市有財産の公募による売却。 (売却するための事前準備＝測量登記・支障物件の除去移設整理・不動産鑑定) (競争入札による公売不調物件の売却媒介を宅地建物取引業団体へ依頼)</p> <p>○遊休市有地の環境整備 (地中埋設物・構造物の撤去)</p>						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	○ 事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	市有財産公売公募件数	件	計画	5	5	
			実績	11	8	
②	市有地環境整備箇所	箇所	計画	2	1	
			実績	2		
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)
①	市有財産売却件数	件	目標	2	2	
			実績	4	2	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
前年度の売却・問合せの状況から26年度の目標値を設定したこと。 利便性の高い場所の宅地需要が持ち直しつつあること。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市有財産に関することであり、市が主体的に取り組む事務事業である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	売却価格の設定によっては、件数の向上余地がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	売却準備事務としての測量、鑑定及び環境整備に係る経費は必要最小限である。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある	
	<input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある	
	<input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	公募による公売であり、特定の者を受益者としなから公平適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある	
	<input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある	
	<input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
毎年 準備行為として、測量・支障物件除去等を進めることにより、新たな公売物件を加えていく必要がある。 市有財産の公売については、使用しない資産を保有し続けることによる草刈等の維持管理コストを考慮し、物件によっては売却価格の引下げを検討しながら、販売促進に取り組む必要がある。また一方で、近隣土地所有者への配慮や民間事業者との均衡も考慮した価格の設定が求められる。		
市有財産の入札公売に申込みがなかった物件については、宅地建物取引業団体との協定に基づき、民間不動産事業者へ売却媒介を依頼し、物件情報を提供することで販路を拡大する。 なお、媒介依頼物件については、市と不動産事業者の双方で取扱う併売物件となる。		

平成 26 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業J-ト	事業名
一般	02	01	05	0401	市有財産適正管理事業

単位：千円

		25年度 決算額(A)	26年度 決算額(B)	27年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		24,260	3,554		△ 20,706
財源内訳	国・県				
	地方債				
	その他				
	一般財源	24,260	3,554		△ 20,706

事業期間	○ 単年度繰返	期限限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---------	------	-----------------

部経営方針における目標

健全な財政経営に努めます。

事業開始の背景・経緯

未利用財産の売却物件で、長期的に売却が困難な市有財産について、近隣地域の市民に配慮し利活用してもらいながら、適正に管理する必要があること。

事業概要

- 未利用の市有財産の公募による売却。
(売却するための事前準備＝測量登記・支障物件の除去移設整理・不動産鑑定)
- (競争入札による公売不調物件の売却媒介を宅地建物取引業団体へ依頼)
- 遊休市有地の環境整備
(地中埋設物・構造物の撤去)

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

- ・ 1区画500万円前後とされる売れ筋の土地売却価格には既存土地の地域単価×面積での計算ではミスマッチとなること。(売却価格を引下げる根拠付け。民間不動産事業者への配慮。)
- ・ 土中に想定外の埋設支障物件がある場合、整理撤去に時間・経費を要すること。
- ・ 行政財産の用途廃止により、建物付の物件が近年増加している。

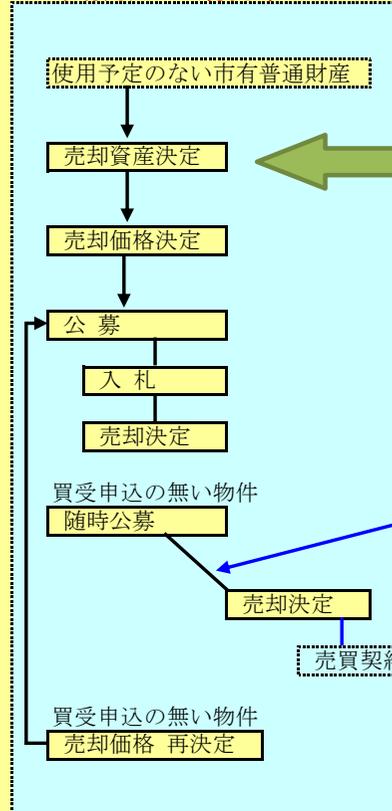
担当部署 部名 財務部 課名 契約管財課 担当係長 小原 健悦 内線 230 (単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

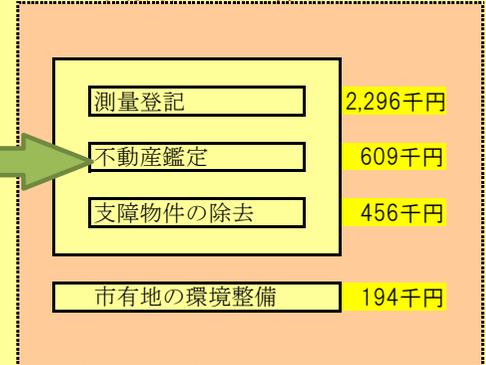
事業の対象



市有財産の公募売却



市有財産の適正管理



宅地建物取引業団体への売却媒介依頼
団体会員不動産事業者による売却仲介

売買契約～代金完納⇒ 仲介事業者へ手数料支払 0千円